

燕市告示第 264 号

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付要綱(令和6年燕市告示第293号)の一部を次のように改正する。

令和 7 年 5 月 1 9 日

燕 市 長 鈴 木 力

別表第 1 中「屋根」の次に「又は敷地」を加え、

「

蓄電池システム	太陽光発電システムの付帯設備として蓄電池システムを設置する事業で、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。 (1) 国実施要領別紙 2 の重点対策加速化事業ア(イ)蓄電池に定める交付要件を満たすこと。 (2) 次の価格基準内の蓄電池であること。 4,800Ah・セル以上の蓄電池システムの場合、16万円／kWh(工事費込み・税抜き)以下 4,800Ah・セル未満の蓄電池システムの場合、14.1万円／kwh(工事費込み・税抜き)以下 (3) 燕市内に設置されるものであること (4) 他の国・県の補助制度等を利用していないこと。
---------	---

」

を

「

蓄電池システム	太陽光発電システムの付帯設備として蓄電池システムを設置する事業で、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。
---------	--

	(1) 国実施要領別紙 2 の重点対策加速化事業ア(イ)蓄電池に定める交付要件を満たすこと。 (2) 次の価格基準内の蓄電池となるように努めること。 蓄電容量 20kwh 以上の蓄電池システムの場合、 11.9 万円／kwh(工事費込み・税抜き)以下 蓄電容量 20kwh 未満の蓄電池システムの場合、 12.5 万円／kwh(工事費込み・税抜き)以下 (3) 燕市内に設置されるものであること (4) 他の国・県の補助制度等を利用していないこと。
--	--

」

に改める。

別表第 2 の 2 の表中「(平成 24 年燕市条例第 2 号)」を削る。

別表第 3 中

「

蓄電池システム	蓄電池システムの価格(円／kWh(工事費込み・税抜き)の 1／3 以内(1,000 円未満の端数は切り捨て)とする。
高効率空調機器	補助対象経費の 1／2 以内(1,000 円未満の端数は切り捨て)とし、上限を 100 万円とする。
高効率照明機器	補助対象経費の 1／2 以内(1,000 円未満の端数は切り捨て)とし、上限を 100 万円とする。

」

を

「

蓄電池システム	蓄電池システムの価格(円／kWh(工事費込み・税抜き)の 1／3 以内(1,000 円未満の端数は切捨て)とし、次に掲げる区分に応じた額を上限とする。
---------	---

	(1) 家庭用(20kwh 未満) : 14.1 万円 / kwh (2) 業務用(20kwh 以上) : 16.0 万円 / kwh なお、対象経費の算定に用いる蓄電容量は、単電池の定格容量、単電池の公称電圧及び使用する単電池の数の積で算出される蓄電池部の値とし、小数点第2位以下を切り捨てた値とする。
高効率空調機器	補助対象経費の 1/2 以内(1,000 円未満の端数は切捨て)とし、上限を 100 万円とする。
高効率照明機器	補助対象経費の 1/2 以内(1,000 円未満の端数は切捨て)とし、上限を 100 万円とする。

」

に改める。

様式第1号を次のように改める。

様式第 1 号(第 7 条関係)

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付申請書

年 月 日

(あて先) 燕市長

申請者の所在地

申請者の名称

代表者氏名

印

署名による場合は、押印を省略することができます。

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付要綱第 7 条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

1 補助対象事業	☐ 太陽光発電システム ☐ 蓄電池システム ☐ 高効率空調機器 ☐ 高効率照明機器
2 補助対象事業費	金 円
3 補助金交付申請額	金 円
4 交付対象者区分	☐ 購入 ☐ ファイナンスリース ☐ オンサイト P P A ※リース、PPA は太陽光発電システムに限ります。

<連絡先>※申請者の会社内の者に限る

会社名	
所在地	(〒)
部課名	
担当者	スリガネ
電話番号	() -
E-mail	

補助金交付の対象要件を確認するために、燕市が公簿等を確認することの同意
 私（申請者）は、補助金交付決定に必要な納税状況や申告状況等について、燕市が公簿等
 で確認することに同意します。

所在地

名称

代表者氏名

印

※署名による場合は、押印を省略することができます。

<添付書類確認欄>※交付申請書提出前にチェックを入れてください。

共通申請書類

番号	添付書類	チェック
-	補助金交付申請書（様式第1号）（本申請書）	☐
申請に係る書類		
1	事業計画書（別記様式1号）	☐
2	収支計算書（別記様式第2号）	☐
3	誓約書（別記様式第3号）	☐
4	見積書の写し	☐
5	補助事業により導入する設備の仕様等が分かる書類	☐
6	補助事業により導入する設備の設置予定場所の現況写真等	☐
7	（個人事業主の場合）個人営業証明書	☐
	（法人の場合）法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）	☐
8	市税の滞納がないことの証明書（燕市が公募等で確認することに同意している場合は省略可）	☐

太陽光発電システム申請書類

需要家に係る書類		
1	事業所等の所有者を示す登記事項証明書（全部事項証明書）	☐
2	単線結線図	☐
3	対象施設の年間消費電力量の根拠資料	☐
4	初年度における年間推定発電量の根拠資料	☐
5	太陽光発電システム補助対象経費等計算書（別記様式第2号別紙1）	☐
ファイナンスリース事業者に係る書類		
1	法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）	☐
2	誓約書（別記様式第3号）	☐
3	市税の滞納がないことの証明書	☐

4	リース料金の算定根拠明細書（別記様式第4号）	☐
5	処分制限期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類	☐
6	（リース期間が処分制限期間よりも短い場合）所有権移転ファイナンスリース取引又は再リースにより、処分制限期間満了まで継続的に使用することを担保する書類	☐ ※1
PPA 事業者に係る書類		
1	法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）	☐
2	誓約書（別記様式第3号）	☐
3	市税の滞納がないことの証明書	☐
4	サービス料金の算定根拠明細書（別記様式第5号）	☐
5	処分制限期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類	☐

高効率空調機器申請書類

1	30%以上の省CO2効果を確認できる書類（計算書、省エネルギー診断の報告書 等）	☐
2	入替前の空調機器の型番や性能の確認できる書類（型番等の記載されている製品表示の写真、製品カタログ 等）	☐

その他

1	その他市長が必要と認める書類	☐ ※1
---	----------------	-----------------------------

※1 該当する場合のみ必要です。

様式第7号を次のように改める。

様式第7号（第11条関係）

熱市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金実績報告書

年 月 日

（あて先）熱市長

申請者の所在地

申請者の名称

代表者氏名

印

※署名による場合は、押印を省略することができます。

標記補助金に係る事業実績について、熱市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付要綱第11条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 交付決定番号	第 号
2 交付決定日	年 月 日
3 事業完了日	年 月 日

<添付書類確認欄> ※実績報告書提出前にチェックを入れてください。

共通提出書類

No.	添付書類	チェック
-	補助金実績報告書（様式第7号）（本報告書）	☐
実績報告に係る添付する書類		
1	事業完了報告書（別記様式第6号）	☐
2	収支決算書（別記様式第7号）	☐
3	補助対象経費の支払いを証する各書類の写し（納品書、請求書、領収書）	☐
4	補助事業に係る工事請負契約書等の写し（請書、発注書、契約書等）	☐
5	補助事業により導入した設備の設置状況と型番が確認できる写真等	☐

太陽光発電システムの実績報告に添付する書類

1	実績額等計算書（別記様式第6号別紙1）	☐
ファイナンスリースに係る書類		
1	ファイナンスリース契約書の写し	☐ （※）
オンサイトPPAに係る書類		
1	オンサイトPPA 契約書の写し	☐ （※）
その他		
1	その他市長が必要と認める書類	☐ （※）

※ 該当する場合のみ必要です。

別記様式第1号を次のように改める。

別記様式第1号（第7条関係）

年 月 日

燕市長 様

事業計画書

1. 設備区分

☐ 太陽光発電システム	☐ 蓄電池システム
☐ 高効率空調機器	☐ 高効率照明機器

2. 設置場所

事業所名	_____
住所：燕市	_____

3. 設備内容

設備区分	メーカー名・型式等	出力・容量等

※設備区分、型式等が複数ある場合は、製品ごとに設備内容を記載すること。
※太陽光発電設備の場合は、設置するメーカー・型式すべてを記載し、出力・容量等には公称最大出力の合計若しくはパワーコンディショナーの定格出力の合計値の小さい数値を記載すること。

4. 二酸化炭素排出量削減見込量

更新前二酸化炭素排出量 (t-co2/年)	更新後二酸化炭素排出量 (t-co2/年)
小数点以下第3位を四捨五入	小数点以下第3位を四捨五入

※太陽光発電システムは、別記様式第2号別紙1「補助対象経費計算書」から転記すること。
 ※高効率空調機器は、30%以上の省CO2効果を確認できる書類（任意様式）から転記すること。
 ※高効率照明機器は、更新前後の消費電力及び稼働時間から年間の消費電力量を試算し、排出係数を乗じて排出量を計算し記載すること。

5. 着工予定日等

着工 年 月 日 / 完了 年 月 日

6. 補助対象事業費・補助金申請額

設備区分	補助対象経費	補助金額
	円	a 円
	円	b 円
	円	c 円
	円	d 円

補助金申請額 (a～dの合計)	円(千円未満切捨て)
--------------------	------------

※補助の対象となる経費は、設備の設置に係る設計費、設備費、工事費とする。
 ※補助対象経費は、消費税等仕入控除税額を減額した額とすること。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。
 ※補助金額のうち、千円未満の端数は切り捨てとする。

別記様式第2号を次のように改める。

別記様式第2号(第7条関係)

収支計算書

(1) 収入

区分	予算額	備考
自己資金 (借入金含む)	円	
市補助金	円	燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金
その他補助金	円	
その他	円	
合計	0 円	

※補助対象経費に係る収入のみを記載すること。

※合計の金額は、下記(2)支出の合計の金額と一致すること。

※その他補助金(国及び県を除く)を受ける場合は、備考欄にその名称を記載すること。

(2) 支出

区分		予算額	備考
補助 (税抜) 対象 経費	設 備 費	円	
	工 事 費	円	
	業 務 費	円	
小計		0 円	
消費税(10%)		円	
合計		0 円	

※補助対象経費に係る支出のみを記載すること。

※既存設備の撤去・処分など既存設備に関する経費は補助対象外であることに注意すること。

※合計の金額は、上記(1)収入の合計と一致すること。

補助対象経費等計算書

1 補助対象経費

太陽光発電システムの発電出力		kW	A
太陽光発電システムの設備費(概数)		円	B
太陽光発電システムの工事費(概数)		円	C
太陽光発電システムの集電費(概数)		円	D
太陽光発電システムの補助対象経費(概数)		円(B+C+D)	E
太陽光発電システム1kWあたりの補助対象経費		円(AW(E÷A))	F
太陽光発電システムの補助金交付申請額 [発電出力(小数点以下切り捨て)に1kW当たり50千円を乗じて得た額]		円	G

2 補助率等の算出結果

太陽光発電設備の処分価(概数)		円	H
年間設備利用率		%	I
商用電力の排出係数		kg-CO ₂ /kWh	J
処分価(概数)における累計の発電量		kWh=設備容量×設備利用率×処分価(概数)×24時間×365日(A×I×H×24×365)	K
処分価(概数)における累計のCO ₂ 削減量		kg-CO ₂ =累計発電量×商用電力の排出係数(J×K)	L

3 自家消費率

年間総発電量(発電電力)		kWh	M
年間総発電量		kWh=設備容量×設備利用率×24時間×365日(A×I×24×365) 若し(4)発電シミュレーションが実施	N
自家消費率		%((M÷N)×100)	O

【自家消費率算定】

4 補助要件の達成方法(プルダウンでどちらかを選択下さい)

発電した電力の5%90%以上を自家消費し、余剰電力は近隣県民に供給する小売事業者等へ発電		(発電平定率)
発電した電力の5%90%以上を自家消費する		

5 発電した電力のうち50%以上を自家消費する場合の余剰電力の活用方法(プルダウンでどちらかを選択下さい)

発電平定		(発電平定率)
発電量を削減する平定		

別記様式第6号を次のように改める。

別記様式第6号（第11条関係）

年 月 日

燕市長 様

事業完了報告書

1. 設備区分

☐ 太陽光発電システム	☐ 蓄電池システム
☐ 高効率空調機器	☐ 高効率照明機器

2. 設置場所

事業所名 _____
住所：燕市 _____

3. 設備内容

設備区分	メーカー名・型式等	出力・容量等

※設備区分、型式等が複数ある場合は、製品ごとに設備内容を記載すること。

※太陽光発電設備の場合は、設置するメーカー・型式すべてを記載し、出力・容量等には公称最大出力の合計若しくはパワーコンディショナーの定格出力の合計値の小さい数値を記載すること。

4. 設置完了日等

着工 年 月 日 / 完了 年 月 日

4. 二酸化炭素排出量削減見込量

更新前二酸化炭素排出量（t-co2/年）	更新後二酸化炭素排出量（t-co2/年）
小数点以下第3位を四捨五入	小数点以下第3位を四捨五入

※太陽光発電システムは、別記様式第6号別紙1「実績額等計算書」から転記すること。

※高効率空調機器は、30%以上の省CO2効果を確認できる書類（任意様式）から転記すること。

※高効率照明機器は、更新前後の消費電力及び稼働時間から年間の消費電力量を計算し、排出係数乗じて排出量を計算し記載すること。

5. 補助対象事業費・補助金申請額

設備区分	補助対象経費	補助金額	
	円	a	円
	円	b	円
	円	c	円
	円	d	円

補助金額 (a～dの合計)	円(千円未満切捨て)
------------------	------------

※各補助対象設備の補助対象経費は、別紙「収支決算書」と一致すること。

※補助の対象となる経費は、設備の設置に係る設計費、設備費、工事費とする。

※補助対象経費は、消費税等仕入控除税額を減額した額とすること。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

実績額等計算書

1 補助対象経費

太陽光発電システムの発電出力		kW	A
太陽光発電システムの設備費(概算)		円	B
太陽光発電システムの工事費(概算)		円	C
太陽光発電システムの集約費(概算)		円	D
太陽光発電システムの補助対象経費(概算)		円(B+C+D)	E
太陽光発電システムkWあたりの補助対象経費		円/kW(E÷A)	F
太陽光発電システムの補助金交付申請額 (発電出力(小数点以下第5位まで)に1kW当たり50千円を乗じて得た額)		円	G

2 補助事業の実施効果

太陽光発電設備の追加削減額 H		年	H
年間設備利用率		%	I
商用電力の排出係数		kg-CO ₂ /kWh	J
追加削減額 H における累計の発電量		$HWh = \text{設備容量} \times \text{設備利用率} \times \text{追加削減額} \times 24 \text{ 時間} \times 365 \text{ 日} (A \times I \times H \times 24 \times 365)$	K
追加削減額 H における累計のCO ₂ 削減量		$t\text{-CO}_2 = \text{累計発電量} \times \text{商用電力の排出係数} (J \times K)$	L

3 自家消費率

年間認定自家消費電力量		kWh	M
年間認定発電量		$HWh = \text{設備容量} \times \text{設備利用率} \times 24 \text{ 時間} \times 365 \text{ 日} (A \times I \times 24 \times 365)$ 若しQ&A 発電シミュレーションが実施	N
自家消費率		% $(M \div N \times 100)$	O

【自家消費率判定】

4 補助要件の達成方法(プルダウンでどちらかを選択下さい)

発電した電力のうち90%以上を自家消費し、余剰電力は送配電網に供給する小売事業者等へ発電		(発電先)
発電した電力のうち90%以上を自家消費する		

5 発電した電力のうち90%以上を自家消費する場合の余剰電力の活用方法(プルダウンでどちらかを選択下さい)

発電		(発電先)
発電量を削減		

附 則

この告示は、告示の日から施行する。